

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
(常盤平団地)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

# 1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		

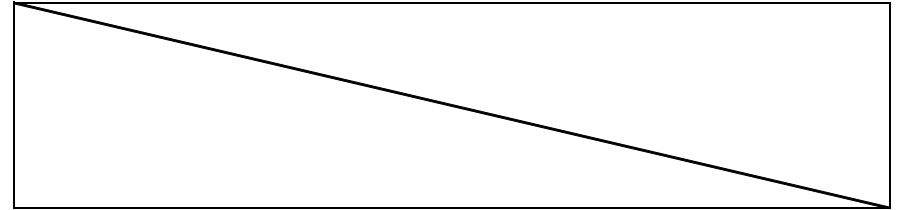
特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul>

②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.57
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	4回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 32点 ② 37点 ③ 30点 ④ 23点 合計 122点 / 平均 30.5点	

「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】
本人・家族などからの直接相談に加え、民生委員、自治会、地区社協、UR、オレンジ協力員、近隣病院、近隣商店、ケアマネ、サービス事業所、中核地域生活支援センター、基幹相談支援センター、ふれあい相談室、交番、松戸東警察署、消費者センター、市役所などと積極的に連携しながら、住民のニーズ把握を行っている。自治会や地区社協の役員会に出席してニーズ把握に努めたが、自治会および地区社協のイベントは新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となった。
「エ」が「いる」場合、その具体的な内容を記載【自由記載】
新型コロナウイルス感染症予防の観点から団地の各催事は軒並み中止の状態が年度内続いた。そのような中、屋外活動の解禁後、3密に注意して参加者の了解のもと、オレンジパトウォークによる、リスクのある方への戸別訪問を再開した。また、秋にはのぞみの広場にて屋外での「お茶を飲もう会」「朝のラジオ体操」を開催した。外国人市民が増えていることから、外国人市民等の交流の機会としてURの中国人職員をキーパーソンに、日本語教室を開催することを企画し、準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から話し合いの場が中断している。感染症の状況を見ながらを再開する。
「オ」が「いる」場合、その研修内容を記載【自由記載】
R2.6.19 松戸市市民後見協力員養成講座 概論(聴講) R2.7.11 松戸市市民後見協力員養成講座 対人援助技術ほか(聴講) R2.7.16～17 令和2年度地域包括支援センター新任職員研修 R2.9.10 令和2年度専門職向け認知症関連研修会 R2.9.11 「コロナ感染拡大防止のために」地域とつながるケアマネジメント R2.10.7～8 千葉県地域包括支援センター職員(新任者)研修 R2.10.28 令和2年度千葉県キャラバンメイトスキルアップ研修 R2.10.17、11.20、12.19、1.16 成年後見人材育成研修 R2.10.21 地域ケア会議に係る市町村研修会 R2.10.30 認知症初期集中支援チームフォローアップ研修 R2.11.7 令和2年度専門職向け認知症関連講習会 R2.12.13 犯罪被害者支援員養成研修 R2.12.16 ひまわりネットワーク「障害者のライフサイクルに合わせた支援」 R2.12.18 千葉県キャラバンメイト養成研修 R3.1.12 令和2年度市長申立研修会(You Tube) R3.1.14 新型コロナ感染症と認知症研修 R3.1.20 千葉県在宅医療介護連携コーディネーター養成研修 R3.1.22 東葛北部地域における認知症に関する地域連携について～現状の把握と課題～ R3.1.27 松戸市主催「困難事例対処方法務研修」 R3.2.5～6 認知症初期集中支援員研修 R3.2.9 松戸市主催「松戸市主任介護支援専門員研修」 R3.2.19 松戸市居宅介護支援事業所連絡協議会主催「あらためて確認しよう運営基準と新制度」 R3.3.5 松戸市主催「介護予防ケアマネジメント研修」 R3.3.26 専門職向け地域共生研修 R3.3.25 介護支援専門員研修会「口腔・栄養についてCMが見るべき視点」

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	


⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

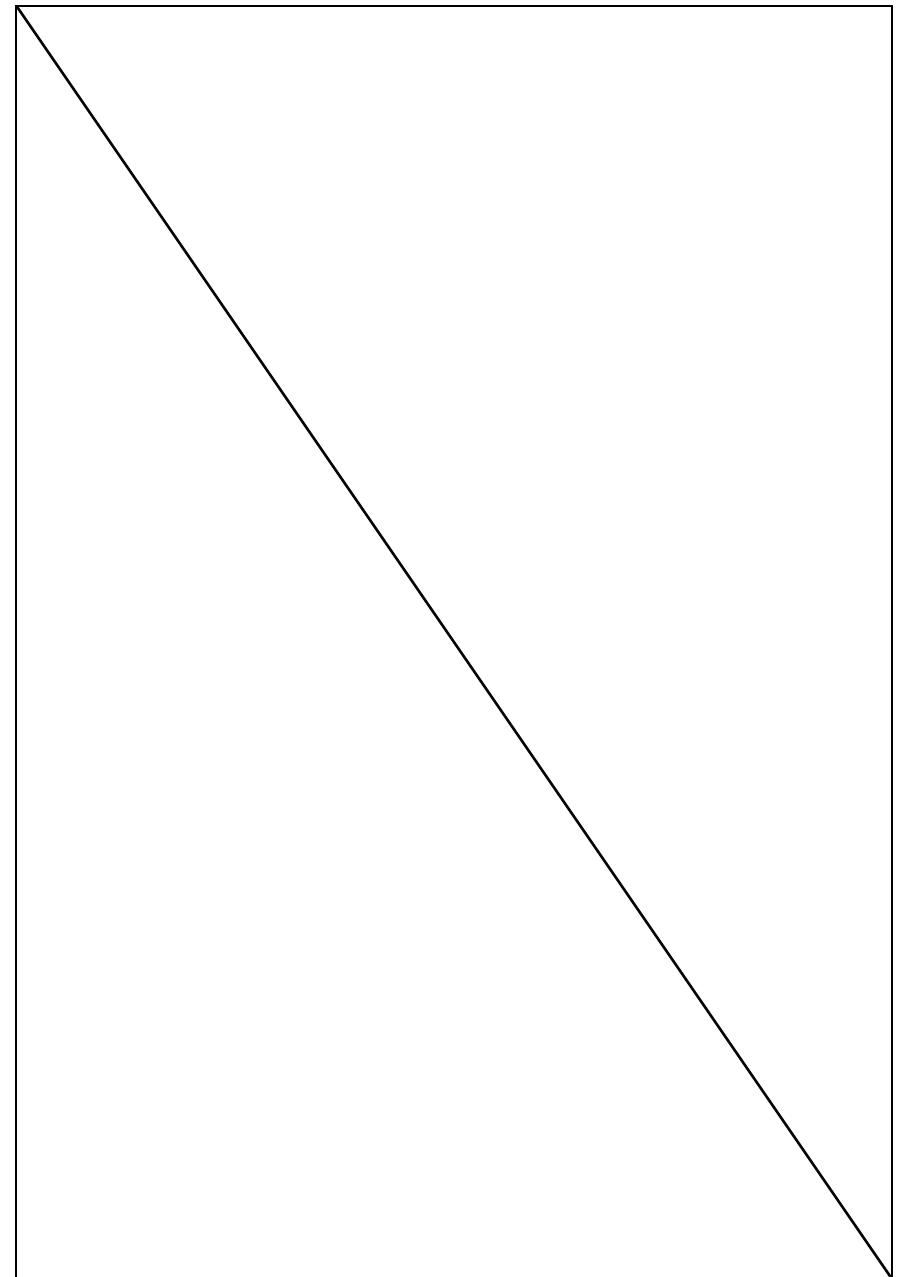


## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	2.6
評価の根拠 ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 15ヶ所 圏域外 25ヶ所 合計 40ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0 団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	2 回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】  高齢化率50%近い団地において、新たに入居する住民は外国人市民の割合が多く比較的若い世代の人が多い傾向がある。持続可能な地域活動を鑑みるとその若い世代の住民を巻き込んで地域活動を展開することが求められるものの、言葉の壁は高い。URの中国人職員をキーパーソンに、外国人市民に日本語を学んでもらう機会をつくり、言語の壁を低くし交流を深め地域活動参加推進を図った。 ①日本語教室第1回打合せ11月21日 UR管理事務所にて 参加者:UR1名、NPO協議会1名、包括2名 ②日本語教室第2回打合せ12月1日 圏域外で実施している日本語教室の見学 参加者:NPO協議会1名、包括2名

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	4																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1143 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>1007 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>307 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>248 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>210 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>82 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>145 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>106 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1022件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4270件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>1210件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>1266 件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>946 件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>370 件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>102 件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>246 件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>158 件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>137 件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>133 件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>987件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>4345件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>1231.2 件</td></tr> </table>	介護に関する相談	1143 件	健康・医療に関する相談	1007 件	経済的相談	307 件	介護予防に関する相談	248 件	家族調整に関する相談	210 件	権利擁護に関する相談	82 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	145 件	安否確認(見守り含む)	106 件	その他	1022件	総計	4270件	高齢者1000人当たりの件数	1210件	介護に関する相談	1266 件	健康・医療に関する相談	946 件	経済的相談	370 件	介護予防に関する相談	102 件	家族調整に関する相談	246 件	権利擁護に関する相談	158 件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	137 件	安否確認(見守り含む)	133 件	その他	987件	総計	4345件	高齢者1000人当たりの件数	1231.2 件
介護に関する相談	1143 件																																													
健康・医療に関する相談	1007 件																																													
経済的相談	307 件																																													
介護予防に関する相談	248 件																																													
家族調整に関する相談	210 件																																													
権利擁護に関する相談	82 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	145 件																																													
安否確認(見守り含む)	106 件																																													
その他	1022件																																													
総計	4270件																																													
高齢者1000人当たりの件数	1210件																																													
介護に関する相談	1266 件																																													
健康・医療に関する相談	946 件																																													
経済的相談	370 件																																													
介護予防に関する相談	102 件																																													
家族調整に関する相談	246 件																																													
権利擁護に関する相談	158 件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	137 件																																													
安否確認(見守り含む)	133 件																																													
その他	987件																																													
総計	4345件																																													
高齢者1000人当たりの件数	1231.2 件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	4	4
ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有する仕組みを整備しているか。	週1回実施している	
ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

評価の根拠

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
<p>「イ」がいるの場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)</p> <p>ケース台帳、経過記録はPCのフォルダ内で管理しており、常に共有できる環境を構築している。</p> <p>毎朝のミーティングでは新規相談受付ケースの課題を全員で協議し緊急性や処遇判断の可否を検討している。継続ケースのうち課題が生じているケースはその都度朝ミーティングに上げ検討、また月に1回開催している包括会議では各ケースの進捗状況を報告し、3職種で課題分析と支援方法の再検討を実施し共有の仕組みを作っている。</p>
<p>「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】</p> <p>団地地区の特徴として、単身、高齢者、家族関係が希薄な方が多い。保証人が不要の入居条件であるため、複雑な家庭環境で様々な生活課題を抱えて入居して来る方も少なくない。所在不明、安否確認、緊急時の連絡先確認等URや民生委員との常に連携している。身寄りがない、家庭環境が希薄であるがゆえに、認知症等の疾患から、意思判断能力が低下して支援が困難になった時には、司法書士、行政書士に「アドバイザー相談」を通し関わってもらっている。</p> <p>家賃が低く設定されているためか、生活に困窮している世帯も見られ、金銭管理への支援が必要なケースが目立っており、松戸市社会福祉協議会や弁護士、生活支援課の家計相談なども関わっている。また、精神疾患を抱えている住民や障害の子を介護している高齢者もあり、ふれあい相談室、ほっとねっと、COCO、障害福祉課と協働で動くケースもある。</p> <p>虐待関連ケースでは警察と支援経過を共有し報告、伝達するようにし安否確認要請の際には、警察に状況判断を依頼するなど連携を取っている。</p>

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる	
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる	

事例・特記項目



④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	3.05
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。 a 開催回数: 3回 b 参加者数: 16人		
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	新規資源の育成をしている	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いない	

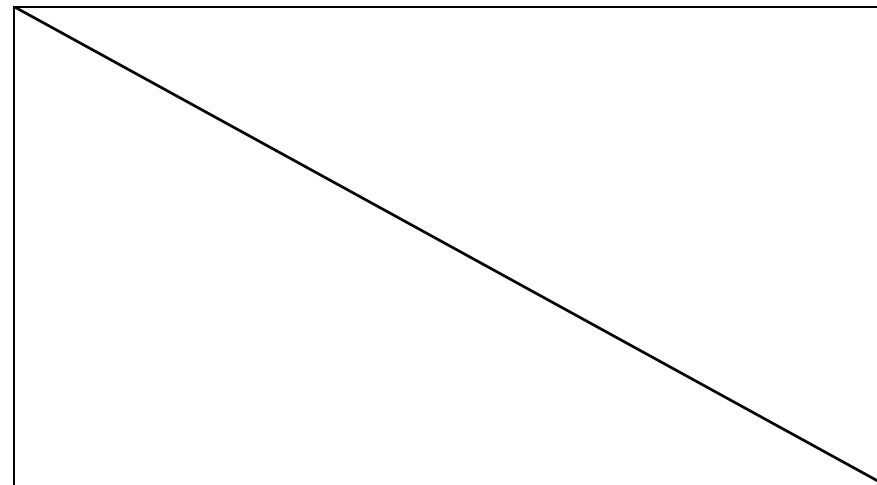
「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 男性に介護や虐待防止に関心を持ってもらうことや、地域デビューの切っ掛けづくり支援するために、男性限定の「スマホ教室」をNTTドコモの協力を得て開催。22名の参加者があった。次回の開催を期待する声が多く聞かれ、次のステップのハードルが低くなった。
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】 高齢者虐待の普及啓発を図るために、3包括でDVDを制作した。

#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。	4	3	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いない	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いない	

事例・特記項目
/

②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	3.33									
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>単独</td><td>2</td><td>回</td></tr> <tr><td>合同</td><td>0</td><td>回</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td><td>回</td></tr> </table>	単独	2	回	合同	0	回	計	2	回	
	単独	2	回									
	合同	0	回									
計	2	回										
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 166 件 (高齢者1000人当たり47.0件)											
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 57 件 (高齢者1000人当たり 16.15 件)											



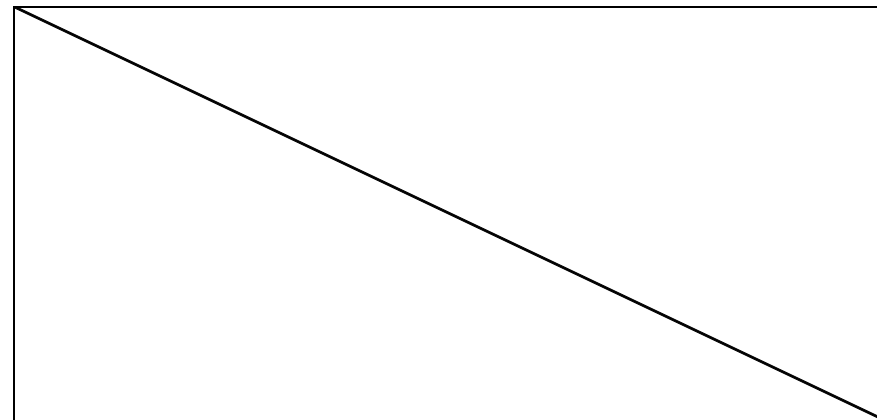
## 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.83
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別、推進の一方で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】  ケアマネからの相談には、当地区の地域特性や生活課題が含まれていることが多く、個別ケア会議の事例として多く提議されている。また、団地自治会、団地社協、団地民生委員から、喫緊の課題の有無を団地理事会等で適宜伺っている。医療的な視点からの意見を反映させるため、毎回司会を依頼している医師をはじめ、自治会、社協とは実施前に事例のテーマや方向性についてすり合わせを行っている。
「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①加齢とともに足腰が弱くなり、転倒が増えている。団地自宅内の環境整備や外出時の安全を確保し、住み慣れた地域でこれからも一人暮らしを続けたい ②UR管理事務所管理者
「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載  文書を以って伝達することはしなかったが、ケースの相談・依頼の際には会議での検討事項等を好事例として伝えたり、意見をもらったりしている。
「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】 ・団地のハード的な特性上、エレベーターが無い環境での課題として移動手段の確保が上がり、福祉用具相談員の視点での困難事例、課題解決策を含め事例提供を求めた。 ・地域共生、介護医療連携として調剤薬局薬剤師の視点からの困難事例と解決のための取り組み事例を求めた。 上記両事例共に、昨今の先進技術、製品をサンプル品を持参頂き、参加者に実際に手にとって見ていただいたり、インターネットからの製品情報をモニターで紹介し、より実態に沿った解決方法を共有できた。
「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】  討議の前段にテーマに沿った話題をパワーポイントにて作成の資料をスクリーンにて投影し、テーマに関するきっかけなど説明を行い、関連する情報についての短編の知識講座(約8分)を視聴いただき、討議詳細のイメージ作りのきっかけとし、その後グループごとの議論に移った。
※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】  近隣の商店に、通信事業者が行っているスマホ教室の開催日程を掲出していただいた。

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 8 回(内、3回新型コロナで中止) 延人数: 10 人	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0 件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①市より毎月頂く「居宅介護支援事業所のサービス計画の作成可能性」の表を参考に委託している。</p> <p>②包括より委託した事業所、ケアマネを台帳に入力、データ化し、委託先実績表を毎月更新管理している。</p> <p>③要支援・事業対象者に関しては、毎月の請求時、委託先ごとの利用者件数をリスト化し把握している。所員にて当月の委託先を共有している。</p> <p>④②③を参考に、包括内で共有し、各事業所に所属するケアマネの人数も勘案し、偏りのないよう公正中立に選定している。</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.5
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 7 件（内、サポート医事業 3 件） b.アウトリーチ件数 0 件（内、サポート医事業 0 件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.55
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	1件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	8件 / 高齢者1000人当たり 2.3人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	66人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】2回 【日程】令和2年10月23日、令和3年2月24日 【主な参加者】ヘルパー就業者、50代市民、オレンジ協力員など 【参加者数】26人 / 人口10,000人当たり38.1人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>コロナ禍であり、講座を開催できる環境を整えることが難しかった。 今回初めての試みとして、常盤平団地地区で働くヘルパー事業所向けに認知症サポーター養成講座を行った。職種がヘルパーであっても、新オレンジプランや中核症状と行動心理症状の違いを知っている参加者は少なく、実務に照らし合わせながら興味深く受講していただくことができた。 2回目に行った一般市民向けの認知症サポーター養成講座は、参加者11名のうち7名が50代以下の参加者だった。若年層が集まった理由としては、車でも参加しやすい会場を選んだことがあげられる。工夫点としては、パワーポイントとDVDを利用して、環境を整えたことで、BPSDが落ち着いた実際にあった事例を紹介し、環境さえ整えれば認知症があっても、地域に暮らし続けることができることをわかりやすく説明した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>まつど認知症予防プロジェクトを終了して、現在も認知症予防のためのセルフケアに取り組んでいる高齢者に対し、住宅型有料老人ホームのお手伝い(短時間就労)で社会参加を促した。地域に根ざした社会貢献活動に参加することで、自身の価値や生きがいを見出して、「モヤモヤといろんな事を考え込む時間が少なくなった。」といきいきと過ごされている。また、世界アルツハイマーデーに合わせてプラチナカフェなどの認知症高齢者の社会参加の取組みを、パネル掲示による普及啓発活動を市役所の渡り廊下で行った。</p>



9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	3
ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 37 回 / 高齢者1000人当たり 10.48回 【参加者数】 526 人 / 高齢者1000人当たり 149.1人 介護予防教室代替措置2回/①20名 ②19名	/
イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3 回 / 1000人当たり 0.8 回 【参加者数】 62 人 / 1000人あたり 17.6 人 【活動継続者割合】 100 % ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない	

評価の根拠

事例・特記項目
<p>「ア」の最も効果的な活動を1つ記載</p> <p>【教室名】団地地区 楽しく！介護予防 【参加者数】年間延べ526人 【日程】毎週水曜日8:45～9:30(年末年始・8月は夏季休止、雨天中止) ※介護予防教室代替措置(2回)①20名②19名 【内容】健康チェック・包括職員指導によるストレッチ・脳トレ・ラジオ体操第1、第2・公園内ウォーキング・クールダウン・健康測定会(2回) 【効果】コロナ禍で様々な住民活動やサロンが中止になる中、屋外の体操ならと参加する人もいて、昨年度までは男性の参加者が多かったが、今年度は女性の参加者も増えた。年2回の健康測定会や年度末に配布する修了証で年間の参加回数を授与することで、自身で評価し、意欲向上に繋がった。 緊急事態宣言下で教室の再開が困難であった時は、フレイル予防のリーフレットや手作りマスクの型紙を配布して手作りマスクの制作や介護予防のセルフケアに取り組んだ。 介護予防教室を通じ、他者との交流を深めることで、自作の絵を参加者に見てもらうことで前向きになり、近隣の喫茶店で個展を開くまで、心身の健康や体力・自信を取り戻す参加者がもいた。 また、閉じこもりがちな要介護2の住民、歩行困難が生じてしまった住民も参加者同士の声かけによって教室の参加復帰を果たすなど、エンパワメントを高める場となっており、地域の社会資源のひとつになっている。</p>
<p>「イ」の最も効果的な活動を1つ記載</p> <p>【教室名】認知症予防教室 【参加者数】 19+22+21=62 名 【日程】 11月19日(木)、11月20日(金)、11月24日(火) 【内容】 11月19日(木):講義「認知症の予防における運動について」 地域の認知症サポート医による認知症の理解を深める講義 確実な予防法は無いが、認知症に陥りやすい危険因子を少なくすることで予防につながる。生活習慣を見直し、聴力の低下、社会的孤立が認知症の発生リスクを高めるので運動習慣をつけること、人との交流を継続することの効果があると説得力のある講義であった。 11月20日(金)、11月24日(火):実践活動「コグニサイズ」 同時に二つ以上の動作をするコグニサイズの実践。朗読、コグニサイズのラダーを使っての運動、お手玉、ボールを使って右手と左手の違う動作を声を出して行う運動。やや難しい事の活動が脳の血流をよくすると説明を受けながらの実践活動であった。 【効果】 3か月後のモニタリングでは、これまでの実施していた運動を継続している方が多かった。認知症予防教室から、当包括の集いの場である「みんな集まれ会」の申し込みが8名と増えた。 コロナ禍での活動自粛をしていたが、3回シリーズの「認知症予防居室」に参加することで、感染予防に努めながら、「運動、人との交流」の実践が健康増進につながると理解され、予防教室の効果が有ったと考えている。</p>

	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2 回	
	②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】
「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】  コロナウィルス感染防止の為、少人数で開催。聴覚障害がありコミュニケーションを取りにくい方も参加されたが、パソコンを使用し参加者の発言が伝わるように工夫。介護の方法など不安を他者から認められたことで安心した様子であった。 今後、高齢者の介護のみならず、複合的な問題を抱えたご家族の語りの場の必要性を感じた。